

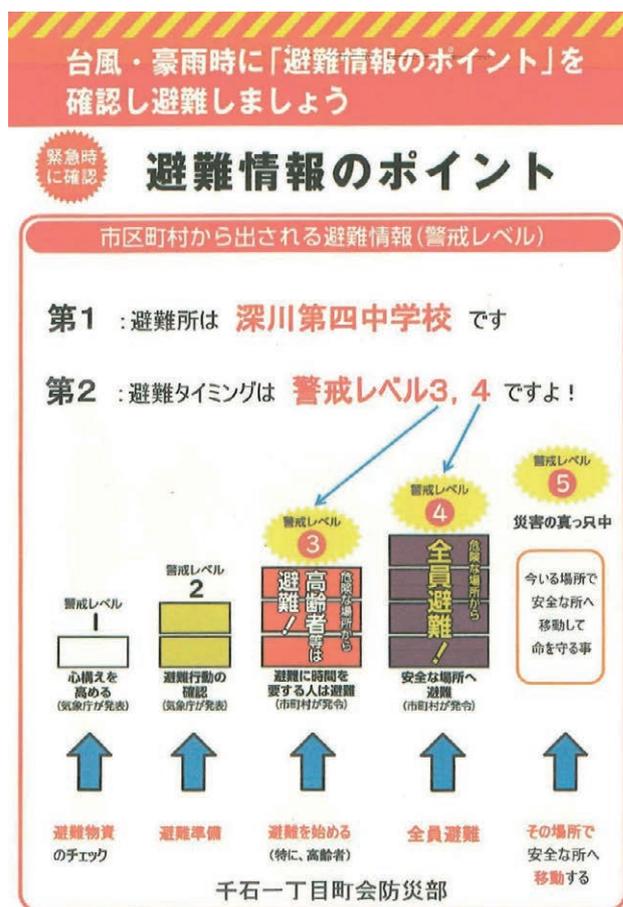
## 木は地球を救う-28 大雨による災害

細田木材工業(株)

細田 安治

7月号で熱海の土石流発生の原因は、開発による盛り土ではないかと疑われ被害者が裁判を起こしているのは周知のとおりである。その後追いかけるように8月の半ばごろから西日本を中心に記録的な豪雨が降った。

長崎県雲仙市では48時間の雨量が737.5ミリの経験したことがない大雨、熊本県天草市も観測史上最多を更新した。九州から始まった線状降水帯による大雨は、本州に広がり「経験したことのない」「観測史上初めて」と最大限の形容詞で特別警報として伝えられている。避難の段階が5段階で表示され、最大5のレベルは「その場で命を守ること」とまで示されている。自然災害で「命を守ること」などと示されたことは今回が初めてで、なにか、戦時中米軍の空襲の警戒警報、次に空襲警報が発令され、「防空壕へ避難する」ことを思い出した。雨から「命を守ること」とまで言わねばならぬほどの、大雨である。



筆者の地元町会より避難情報のポイント

### ◇世界各地で自然災害による被害

#### 世界の自然災害

先々週、ドイツ西部とベルギー東部を中心に大規模な洪水が襲い、甚大な被害となった様子は日本でも伝えられた。この洪水でベルギーでは31人が亡くなり、未だ50人以上が行方不明だ。9000世帯が家を失った。ドイツでの被害はもっと大きく死者133人と伝えられている。自然災害が少ない欧州西部で、1953年(昭和28年)の北海洪水以来とも「100年ぶりの災害」とも言われている。西ヨーロッパでは全く異常な現象である。

ベルギーでも今までにない大雨が降ったが、浸水には至らなかった。被害がひどかったのは東部のリエージュ

## ◇異常気象で地球が痛む

熱波、豪雨、渇水など異常気象が引き起こす災害が世界各地で頻発しており、今までも気候変動との関係が指摘されてきた。

- カナダのブリティッシュコロンビア州の記録的な熱波では47.5度が観測され、ここ数年は北米、オーストラリアでの山火事の勢いは増すばかりだ。これまでにないほどの切迫感だ。
- 国連の気候科学者 (IPCC) 2018年 (平成30年) のレポートが日々現実近づいていると感じる

2030年までに社会・経済の劇的な変化を起こせなかった場合、頻繁な熱波とそれ以外の異常気象で、平均寿命が短くなり、野外の仕事の効率性は下がり、多くの地域で生活の質は低下する。干ばつと水不足は多くの地域で農業を立ち行かなくする。貧困と紛争は劇的に増える。生物種の喪失や山火事の頻発で、ほとんどの生態系は回復不可能なレベルまで破壊され、結果として自然が提供している多様な機能を失う。貧困と生活の質の低下で2100年の世界は考えられないほど違っている。

気候上昇を1.5度に抑えることでこのような危機を回避しなければならないのだが、温暖化効果ガスを劇的に削減したとしてもその影響が現れるのに長い時間がかかる。気候を安定化させるためには、2030年までに温暖化効果ガスを45%削減しなくてはならないと科学者は警告している。あとたった8年半しかないカウントダウン状態に私たちは生きている。

## ◇ベルギー

ベルギーでは水害の被害が深刻化した理由の一つに、災害からの市民を防衛する行政の縮小が背景にあると指摘されている。全国に6つあった災害救助の専門的な機構を2つに縮小した。緊縮財政下で、環境や命を守る社会的コストが「節約」された。

## ◇欧州グリーンディール宣言

7月14、15日に豪雨が襲う中、折しも欧州委員会は欧州グリーンディールを実行する「Fit for 55」気候政策パッケージを発表した。この名前の由来は、2030年までに55%の温室効果ガスを削減するという目標から来ている。目玉政策の一つは、2035年までに、ハイブリッドを含む、ガソリン、ディーゼル車の販売を禁止する提案。欧州委員会フォン・デア・ライエン委員長は進行中の異常気象に触れて、「私たちの現在の化石燃料経済は限界に達した」と演説した。

わずか8年半で温暖化ガスの排出を半減以上させるために、EUの政治家は総論では合意している。しかしこの度も「Fit for 55」が出た際になんと三分の一の大臣が、懸念や難色を示したと伝えられている。トップの政治家は、これだけ大規模な災害で町が流され、甚大な被害が出てても気候変動を直視せず、目先の経済や既得権益を優先している。

## ◇日本

菅首相が2050年までにカーボンニュートラルを世界に向けて宣言したが道のりは多難だ。

そして、緊急事態宣言下でオリンピックが開幕した。国内外からのあらゆる批判を受け止めることなく、とうとうここまで来てしまった東京五輪。日本政府の並大抵ではないオリンピックへの固執と情熱

を、気候変動対策、感染症対策、ジェンダー平等、コロナ禍で困窮する世帯や事業者の救済にこそ発揮してほしかった。

環境が破壊された、グローバルな社会で、今後、感染症や異常気象、災害のリスクは減ることはなく増える一方だろう。だからこそ、本当の無駄を見極めて、命と環境を守る政治と経済に本気で移行しなくてはならないと思う。

#### ◇アメリカ

アメリカ南部のハリケーンと北東部の大雨による被害

9月に入りアメリカ北東部が記録的豪雨（アメリカはハリケーンなどの被害を数多く受けているがそれでも記録的豪雨としているからには正に観測始まって以来の記録的豪雨と推測する）に見舞われ、ニュージャージー、ニューヨークなど6州で46人の死亡が確認された。

アメリカでは、先月29日一時米史上5番目の強さとなったハリケーン「アイダ」が南部ルイジアナ州に上陸、約百万戸が停電する被害が出たあと、熱帯性低気圧になり広範囲にわたり大雨豪雨をもたらした。この雨が各地で洪水が発生させた。特に被害が大きかったニュージャージー州で33人、ニューヨーク州で16人の死者が出た。両州は非常事態宣言を、アメリカ国立気象局はニューヨーク市に「鉄砲水警報」を発令した。「鉄砲水警報」とは日本では聞きなれない言葉だ。とはいえ以前にはよく聞いた言葉だ。調べてみるとなんと「土石流」とある。アメリカのニューヨーク州に土石流が発生する所があるのか？報道ではニューヨーク市での死者のうち11人はアパートの地下で暮らしていたと報じられている。ここでも貧しい人たちが犠牲になった。

コロンビア大学地球学研究所の教授によれば「こうした事態は、人為的な気候変動が原因で、今後、頻度も強度も増して起こる。早急に対処する必要がある」。

アメリカのバイデン大統領は「気候変動の危機到来を改めて認識させられる」と述べ、気候変動対策の必要性を強調したと報じられているが、アメリカは確か温室効果ガス削減には石油業界ほかへの配慮というか遠慮から、消極的な姿勢である。超大国温室効果ガス排出国のアメリカがもっと積極的な旗振り役の責任として、他の排出超大国中国、ロシア等と共に、地球温暖化防止、いやもっと言えば、「地球を救う」責任を果たすべきではないか。いかがでございますか。ここで紙数が尽きた次月号に続ける。



資料朝日新聞より  
米ニューヨーク州ママロネックで浸水地の住民